

平成22年度 第1回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

開催日及び場所	平成22年7月9日 沖縄県庁11階第1・2会議室	
出席者氏名	幸喜 令信 宮城 千春 宮里 節子 安藤 徹哉 野崎 四郎 小那覇 涼子	
審議対象期間	平成21年12月1日 ~ 平成22年3月31日	
再苦情処理件数	件数 0件	(備考)
入札審議件数	総件数 419件	
一般競争入札	44件	
共同企業体型	1件	
指名競争入札		
指名競争入札	344件	
随意契約	30件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申の内容	なし	なし

**平成22年度第1回 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会
抽出事案一覧**

一般競争入札			
	工事名	工種	担当課・所
①	豊見城高校校舎改築工事(電気)	電気工事	土木建築部施設建築課
②	県営豊見城団地建替第1工区建築工事(第1期)	建築一式工事	土木建築部施設建築課
③	伊良部大橋橋梁整備第5期工事(主航路部上部工その1)	鋼構造物工事	土木建築部道路街路課

指名競争入札			
	工事名	工種	担当課・所
④	北部合同庁舎屋上及び窓ガラス遮熱工事	建築一式工事	総務部管財課
⑤	東福地地区畑地かんがい施設工事	土木一式工事	農林水産部宮古農林水産振興センター
⑥	南風原西原地区畑地かんがい施設工事(4工区)	土木一式工事	農林水産部中部農林土木事務所
⑦	真謝2期地区地すべり対策工事(その2)	土木一式工事	農林水産部南部農林土木事務所
⑧	サポーターティング産業誘致型賃貸工場新築工事(電気1工区)	電気工事	観光商工部企業立地推進課
⑨	久茂地川(旭橋地区)かわまちづくり整備工事(その1)	土木一式工事	土木建築部南部土木事務所

随意契約			
	工事名	工種	担当課・所
⑩	南大東地区海底光ケーブル陸揚管路敷設工事	土木一式工事	企画部情報政策課

平成22年度 第1回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

意見・質問	回答
<p>Q 1</p> <p>公共工事の件数が少なくなっている中、入札辞退者が多い案件があります。辞退の理由がわかりましたら教えてください。</p>	<p>A 1</p> <p>県営豊見城団地建替第1工区建築工事（第1期）については、理由の一つに技術者の配置が考えられます。この工事は、雇用期間が3か月以上ある技術者を専任で配置することが必要ですが、入札参加申請をしたものの、実際に配置することができずに辞退したのではないかと推測しています。</p> <p>南風原西原地区畑地かんがい施設工事（4工区）については、工事の発注時期が、年度末ということもあり、手持ちの工事があったため、技術者を配置できなかったことや、指名業者と工事場所との距離関係が辞退者が多くなった要因として考えられます。</p> <p>真謝2期地区地すべり対策工事（その2）については、この工事が技術的に特殊な工事であったことや、離島における工事ということで、条件的に厳しい面があったことが辞退者が多くなった要因として考えられます。</p>
<p>Q 2</p> <p>技術者の配置の問題でいうと、沖縄では技術者の養成が遅れているというふうに考えられますか。</p>	<p>A 2</p> <p>各企業や団体の代表者の方々から、建設業界が非常に厳しい状況にあるため、新規の雇用や技術者の養成が困難であるという厳しいご意見等を伺っています。そういった影響がかなり出ているものと考えています。</p>
<p>Q 3</p> <p>沖縄県土木建築部建設工事請負業者指名基準及び指名審査会等に関する要領の第2条で、指名業者数の標準が規定されていますが、辞退などで標準の業者数が足りなくなった場合の対応について説明をお願いします。</p>	<p>A 3</p> <p>指名業者数の標準は、工事の適正な発注ならびに円滑な実施を図るために設定しています。指名業者を選定するに当たって、発注者側が企業の手持ちの工事や技術者の状況など、業者側の実情を把握することは難しく、見積もりの結果や企業の実情に応じて入札に参加するか辞退するかはあくまでもその業者の判断によります。このため、辞退があった場合でも補充はせずに手続きを進めますが、指名競争入札で1者のみの入札となる場合には、競争性の確保の観点からその入札は取り止めることとしています。</p> <p>今後は、可能な限り一般競争入札の導入を拡大し、競争性のより一層の確保を図ることを検討しています。</p>

Q 4

総合評価方式を採用している工事において、技術評価点はどのようにして算出されるのですか。

A 4

入札参加資格有りとなった者は最低限の要求要件を満たしているということで基礎点100点を与えられます。

また、評価項目を設定し、各業者の要求要件以上の価値に対して加算点を与えます。

さらに、施工体制評価点を30点満点とし、低入札調査基準価格以上の入札者には30点を与え、調査基準価格未満の入札者に対しては、追加資料の提出を求めるとともにヒアリングを実施しその結果に応じて点数を与えます。

技術評価点は、これら基礎点、加算点、施工体制評価点を合計したものとなり、最終的には、技術評価点を入札価格で除して評価値を算出し、評価値が一番高い者が落札者となります。

Q 5

総合評価方式を採用している工事において、評価項目のうちの工事成績で0点となっている業者がありますが、その理由を説明してください。

A 5

過去3年間で同一工種等における工事成績の平均点が65点未満である場合または、工事实績がない場合は、配点を0点としています。

Q 6

サポーター産業誘致型賃貸工場新築工事（電気1工区）の最低制限価格の設定方法について説明して下さい。

Q 6

財務規則第129条に基づき予定価格の100分の70から100分の90までの範囲内で、契約担当者が設定しています。

Q 7

南大東地区海底光ケーブル陸揚管路敷設工事の発注をこの様な形の提案公募型にしなればならなかった理由を説明して下さい。

A 7

この事業は、工事が非常に特殊なものであり、工事完了後は、県と契約者が共同事業として運用していく必要があるという事情があるため、設計、施工、保守、運用の一連に関して企画提案を求める形の公募型プロポーザル方式を採用しました。

Q 8

現在、最低制限価格は事前に公表しているのでしょうか。

A 8

先般、沖縄県建設業審議会の答申を受け、最低制限価格の基準の見直しを行ったところでありますが、今年度から設計金額の事前公表を全面的に取り止めたこともあり、手続きの透明性をより一層向上させる観点から、最低制限価格の算定式を公表しております。

Q 9

工事の規模にもよるでしょうが、入札までの見積期間はどの位ありますか。

Q 10

北部合同庁舎屋上及び窓ガラス遮熱工事を実施することによる効果を教えてください。

A 9

建設業法において、予定価格が5千万円以上の工事については、15日以上、5百万円以上5千万円に満たない工事については、10日以上の期間を入札を行う以前に設けなければならないこととなっています。

A 10

本工事は、環境省が実施しているグリーンニューディール対策、いわゆるCO₂削減の対策を図ることを目的としています。

具体的にはこの工事を実施することにより、108.6 t/年のCO₂削減、ガソリンに換算して47,000リットル/年の削減を図ることを目標値としています。